

平成 21 年度 商工労働部予算の概要について

1 予算要求・編成の基本方針

極めて厳しい状況にある景気、雇用情勢をふまえ、中小企業の経営安定対策及び雇用対策に必要な事業を織り込むとともに、本県商工労働行政の指針である「福島県商工業振興基本計画 うつくしま産業プラン 21」の重点施策「強みを発揮するための施策群（4つの柱と10の戦略）」による施策の重点化を図り、特に、地域資源を生かした力強い産業の育成と多様な交流の促進、それを支える人材の育成・確保を重視し、本県経済の持続的発展に向けた基盤づくりとその強化のための施策に積極的に取り組む。

2 重点事項

柱 ふくしまの「強み」と「やる気」を伸ばし、産業に力強さをもたらすために

- 1 ふくしま型産業群形成戦略
- 2 売れるものづくり・ふくしま産品ブランド化推進戦略
- 3 技術力強化・知的財産戦略
- 4 がんばる中小企業・挑戦するベンチャー支援戦略
- 5 企業立地促進戦略

柱 ふくしまの「良さ」を生かした多様な交流を促進し、新たな発展をもたらすために

- 1 ふくしま観光誘客増大戦略
- 2 東アジア経済交流促進戦略

柱 中心市街地の活性化、商業振興を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりのために
賑わいふくしま、まちづくり応援戦略

柱 ふくしまの産業を支える人づくりや就業支援を進め、誰もが働く喜びを実感できるために

- 1 若年者等への就業支援戦略
- 2 ものづくりリーダー養成戦略

3 対前年増減額

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	伸び率
予算額計	75,429	56,956	18,473	32.4%
義務的経費	2,867	3,563	696	19.5%
一般事業費	72,562	53,393	19,169	35.9%
公共事業費	0	0	-	-

4 重点事項と主な対応事業

柱 ふくしまの「強み」と「やる気」を伸ばし、産業に力強さをもたらすために

（重点）ふくしま型農商工連携推進事業 2,010,000 千円

本県の農林水産業と商工業の強みを活かしたふくしま型の農商工連携を推進し、地域産業の高付加価値化を図るために、推進協議会を設置するほか、「ふくしま農商工連携ファンド（仮称）」を設置する。

輸送用機械関連企業集積促進事業 5,718 千円

輸送用機械関連産業の集積を促進するため、知事によるトップセールスの展開、産学官の連携による協議会の運営、展示商談会の開催等を行う。

半導体関連産業集積事業 7,416 千円

半導体関連産業の集積を促進するため、知事によるトップセールスの展開、産学官の連携による協議会の運営等を行う。

ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型 35,241 千円

医療産業の集積を促進するため、製品化に焦点を絞った支援を行なうとともに、県内企業群を医療機器設計・製造産業クラスターとして特化させ、全国の医療機器メーカーを対象とした販路拡大を支援する。

ふるさと産品振興事業 39,981 千円

地域特性を活かしたふるさと産品の開発・育成・振興を図るため、企業・団体等が行う商品開発や販路拡大、ブランド化事業への支援をはじめ、商談会の開催、大型食品展示会への出展等を行う。

県産品販路開拓戦略事業 23,361 千円

首都圏、さらには東アジア市場における県産品の販路開拓・拡大を図るため、流通事業者等への個別商談や県貿易促進協議会の海外販路開拓専門員の配置等を支援する。

(新規) 知的財産「ふくしま宝の山」事業 2,255 千円

県内の中小企業が開発した技術や知的財産を有効に活用し、競争力のある商品を開発するため、知的財産に関する総合的な支援体制を確立し、研究開発から製品化・事業化までにわたる一体的な支援を行うことにより、県内産業の基盤強化を図る。

中小企業制度資金貸付金 53,629,000 千円

金融面における中小企業の不利な状況を緩和し、経営基盤の強化を図るため、良質な資金を供給する。

戦略的企業誘致補助金 630,000 千円

知事のトップセールスによる積極的な企業誘致を展開。また受注企業が多くすそ野が広い輸送用機械関連産業、半導体関連産業、医療福祉機器関連産業等の集積を促進するため、当該企業が立地する際に必要な初期投資の一部を補助する。

柱 ふくしまの「良さ」を生かした多様な交流を促進し、新たな発展をもたらすために

(重点) ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業 30,318 千円

田舎暮らし志向の高い首都圏等住民を本県への定住・二地域居住に誘導するため、市町村や民間受入団体との連携により受入体制を整備するとともに、充実した情報提供やきめ細やかな相談体制を確立する。

(重点) 福島空港利活用促進総合対策事業 42,591 千円
日本航空路線の廃止など環境の変化に対応し、県民の空港としての意識向上と利用促進の強化に向けて市町村をはじめ官民一体で総合的に取り組む。

福島空港路線維持拡充事業 60,325 千円
現在就航している定期路線を維持するための更なる対応を検討し、航空会社へ働きかけを行う。

(重点) ふくしま観光海外ブランド力強化事業 16,141 千円
福島空港を有効活用した本県への海外誘客を図るため、上海便、ソウル便を活用した旅行商品の定着化を支援するとともに、定期便就航先以外からのプログラムチャーター運航の促進を図るなど、海外向けの本県PRの強化や観光ブランド力の強化に取り組む。

(一部新規) 観光プロモーション全国展開ステップアップ事業 21,510 千円
官民一体となって取り組んできた観光プロモーション活動を、引き続き積極的に展開するとともに、NHK 大河ドラマ「天地人」等の放映を好機として本県のPRと誘客を図る。

首都圏等観光客誘致促進事業 50,238 千円
本県観光の最大のマーケットである首都圏からの誘客を促進するため、PRの拠点として東京観光案内所を継続的に設置・運営する。

柱 中心市街地の活性化、商業振興を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりのために
活力ある商店街支援事業 14,339 千円
地域の特色を活かし、まちづくりの観点に立った商店街の活性化を推進するため、商店街の置かれている現状、課題に即した戦略の構築を促進するとともに、空き店舗対策の事業に取り組む商店街等に対して支援する。

柱 ふくしまの産業を支える人づくりや就業支援を進め、誰もが働く喜びを実感できるために

(重点) 地域連携型ニート自立支援事業 1,920 千円
「若者自立支援カウンセラー」を民間支援団体に派遣するほか、市町村との連携による支援対象者の把握や、事業所等との連携によるニートの就労支援等、地域が連携してニートの自立支援に取り組むためのネットワークを構築する。

ふるさと雇用再生特別基金事業 2,000,000 千円
現下の雇用失業情勢が下降局面にあることから、緊急の措置として国から新たに交付される「ふるさと雇用再生特別交付金」を基金に積み立て、基金を活用して地域の実情に応じた事業を実施し、地域における継続的な雇用機会の創出を図る。

緊急雇用創出基金事業 1,800,000 千円

非正規雇用者や中高年齢者に対する一層の雇用調整が懸念されることから、国から交付される「緊急雇用創出事業交付金」を基金に積み立て、基金を活用した雇用・就業機会の創出や生活・就労相談を行い、総合的な支援を行う。

ふくしま産業人材確保支援事業 45,889 千円

首都圏の学生や県内の若者等の福島県内での就職を促進するため、東京、福島に「ふるさと福島就職情報センター」を設置するとともに、首都圏での理工系学部の学生等を対象とした企業説明会や高校生、大学生による県内企業見学ツアーを実施する。

離職者等再就職訓練事業 270,475 千円

離職者や母子家庭の母等の求職者の早期就職を推進するため、公共職業安定所から受講斡旋を受けた者に対し、介護、IT 等を含めた多様な職業訓練を委託して実施する。

ものづくり高度化人材育成事業 300,940 千円

高度な知識・技術を備えた産業人材の育成を図るため、高等技術専門校を改編し、新たに設置する短期大学の専門課程とこれまでの普通課程を併せ持つ総合的な公共職業能力開発施設「テクノアカデミー」として整備を行う。

5 見直しを行った主な事業

(1) 経営支援プラザ等運営事業 87,318 千円 (21,481 千円)

専門家活用経営支援事業 4,080 千円 (20,088 千円)

同様の機能を有する国事業の活用により、経費の節減を図った。

(2) 障がい者地域就業ステップアップ事業 4,079 千円 (4,696 千円)

障がい者サポートセンター 1 箇所を、生活支援から就労支援までを行う国設置の障害者就業・生活支援センターに業務移行した。

(3) 中小企業経営革新計画支援事業 2,787 千円

ベンチャー企業等総合支援事業 9,005 千円

ふくしま産学官連携推進事業 7,800 千円

産学官連携高度製造技術人材育成事業 6,268 千円

ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型 14,500 千円

相双地域製造業基盤整備事業 4,246 千円

ふるさと産品振興事業 5,000 千円

ふくしま産業応援ファンドの活用により、経費の縮減を図った。